

# 令和7年度 総務常任委員会行政視察報告書

## 1 視察日時 令和7年10月29日(水)～31日(金)

視察日時	視察項目
① 兵庫県明石市 10月29日(水) 14:00～15:30	離婚等のこども養育支援について (ひとり親家庭支援について)
② 大阪府貝塚市 10月30日(木) 10:30～12:00	公共施設の維持管理に関する広域連携について
③ 大阪府泉佐野市 10月30日(木) 14:30～16:00	ふるさと納税の取組みについて
④ 大阪府和泉市 10月31日(金) 9:30～10:30	議会運営について(議場設備見学)

## 2 視察項目及び目的

### 【離婚等のこども養育支援について(ひとり親家庭支援について)】

本市では、こどもがすくすくと育つように、育てに重点を置いた様々な取り組みを進めている。また、県内で初となるこども食堂・フードパントリー活動団体をつなぐネットワーク組織『加須市子育て応援子ども食堂・フードパントリー団体連絡会』が始動し、支援を行っている。

先進的な取り組みをされている明石市の「こどもに寄り添う支援」(離婚や別居に伴う養育費や親子交流などの「こどもの養育支援」)の事業内容や課題等をお伺いし、本市の参考とする。

### 【公共施設の維持管理に関する広域連携について】

埼玉県内では、令和7年1月に八潮市内において下水道管の破損に起因すると思われる道路陥没があり、トラック運転手が車両ごと落下し、遺体で発見されるという事故があった。

人口減少・少子高齢化が進行し、また、地方自治体は財源不足に直面するなか、安心して生活できるようなインフラ整備や、公共施設のマネジメントは重要な課題である。

課題解決の手法として、近隣市との広域連携を行っている貝塚市の事業内容や課題等をお伺いし、本市の参考とする。

#### 【ふるさと納税の取組みについて】

本市では、「ふるさと納税」の寄付受け入れ額が、令和5年度に初めて3億円(年額)を突破した。

ふるさと納税制度において、全国有数の寄附実績を誇る泉佐野市の取組について、その経緯と成果、特に泉佐野市が展開してきた他自治体に先駆けた大胆な返礼品設定、寄付獲得のための積極的なプロモーション、寄付金の活用状況等を調査し、運用課題と工夫についてお伺いし、本市の参考とする。

#### 【議会運営について(議場設備見学)】

本市議場は、昭和 60 年度の庁舎建設時から改修がなされていないこともあり、設備面で他市議会に劣る部分があると思われるが、より多くの市民の市政参画を促進するためにも、他市議会の議場設備を拝見し、運営方法を伺い、改善に向けた検討の必要がある。

本来、議会運営に関しては、議会運営委員会が所管しているが、議会改革検討委員会委員を兼ねる委員が総務常任委員会に多いことから、早稲田大学マニフェスト研究所の議会改革度調査で、全国上位にランキングされている和泉市にお伺いし、本市の参考とする。

### 3 参加者 総務常任委員会

委員長	中島 正和
副委員長	池田 年美
委員	金子 正則
委員	野中 芳子
委員	宮代 翔太
委員	宮崎 智司
委員	竹内 政雄
随 行	議会事務局主幹 木村 将康

## 4 行政視察内容

### 【兵庫県明石市】

離婚等のこども養育支援について(ひとり親家庭支援について)

	埼玉県加須市	兵庫県明石市
人口(人)	112,056	307,094
世帯数(世帯)	51,027	145,366
面積(k㎡)	133.3	49.41
R7当初予算 (一般会計)(千円)	47,209,000	136,665,600
議員定数(人)	25	30
議員1人当たり人口	4,482	10,236

・人口、世帯数は、R7年4月1日現在。

#### ①市の概要

兵庫県の南部に位置し、日本標準時を決める東経135度線が通ること知られる。

明石藩の城下町を中心に発展し、大正8年に当時の明石町が市となった。昭和17年に林崎村を、昭和2年に大久保町、魚住村、二見町を合併した。

市域は瀬戸内海に面し東西に長く、阪神都市圏と播磨臨海地域、そして海を隔てて淡路・四国と結ぶ位置にあり、海陸交通のうえで重要な拠点となっている。

県内第5位の人口を擁する中核市であり、神戸市に隣接し、市内にある2駅(明石駅・西明石駅)は快速停車駅であること、大阪駅までの所要時間も40分程度でアクセスも良いことから、人口は12年連続し増加している。

なお、明石市では、平成24年度に5人の弁護士を任期付職員として採用し、コンプライアンス体制強化、法務全般、市民法律相談などの業務にあたってきた。

現在も、8人の弁護士資格を有する職員が勤務している。

#### ②視察報告

##### ◎離婚等のこども養育支援について(ひとり親家庭支援について)

まちの未来でもある「こども」を社会全体で守り、健やかに育てていく視点から、離婚や別居に伴う養育費や親子交流などの「こどもの養育支援」について、平成26年4月から「明石市こども養育支援ネットワーク」の運用を開始し、さまざまな支援に取り組んでいる。

##### ・養育費等・親子交流取決めサポート事業

こどもが養育費を確実に受け取れるように、養育費の取決めを調停調書や公正証書などの公的な書類として作成することを支援する。

##### ・こどもの養育費立替支援事業

市が立替払い(最大3か月分、上限月額5万円)をした上で、義務者に対して督促を行う。

## ◎事業の概要

### ○養育費の立替支援

全国で先駆け実施した、自治体主導の養育費確保支援。

離婚後の養育費未払い問題が深刻化する中、明石市は泉前市長の強いリーダーシップのもとで全国に先駆けて公的支援を開始。

平成30年11月～令和3年12月までパイロット事業を実施し、令和4年に内容を拡充して再開。養育費が不払いの際、市が支払義務者へ督促し、不払いが続く場合に「立替」を実施し、のちに義務者から市が回収。

立替対象額は、原則として、こども1人あたり上限5万円/月(最大3カ月分まで)。

現在、管理職3名(うち1名は弁護士)、係長1名の4人で事業を担当。

調停調書・公正証書等による「公的な債務名義」での養育費取り決めがされていることが前提であるため、公正証書の作成支援や法的手続き費用の補助も含む総合支援となっている。

### 【養育費立替支援事業 実績】

年度	申込件数	こども人数	看護親(件数)		立替実施分	
			母	父	件数	市の立替額
R4	17	22	16	1	12件/36回	1,665,000
R5	14	22	14	0	9件/27回	1,512,000
R6	6	10	6	0	4件/10回	506,000
R7	4	7	4	0	4件/14回	868,000
合計	41	61	40	1	29件/87回	4,551,000

### (参考)

厚生労働省が令和3年度に実施した「全国ひとり親世帯等調査」によると、母子世帯で養育費の取り決めをしている割合は46.7%で、実際に受給しているのは28.1%にとどまる。

多くの母子世帯で養育費が支払われていない実態が浮き彫りとなり、養育費の不払いが母子世帯の困窮につながっていると指摘されてきた。また、親子交流について、取り決めをしている割合は、母子世帯・父子世帯とも約30%であった。

令和7年8月29日、法務省は、養育費の不払い対策として新設する「法定養育費」の省令案を発表した。父母が離婚時に取り決めていなくても、一定額の支払いを相手に義務付け(こども1人あたり月額2万円)、また、養育費が支払われない場合に、差し押さえをしやすい仕組みとして、他の債権に優先し弁済を受けられる「先取特権」を養育費に付与する改正案となっており、パブリックコメントを実施し、結果を踏まえ省令を定めることとなっている。

○養育支援に関する取り決め促進

養育費・面会交流の合意書ひな形や「子ども養育プラン」を独自作成・配布。離婚届提出時に全員配布し、参考として活用されている。

また、市民相談室で専門相談を拡充。家庭裁判所調査官経験者等による「子ども養育専門相談」を実施中。

公正証書・調停調書などの債務名義取得を促すための手続支援と費用補助を実施中。

子どもが明石市在住なら父母の居住地は問わない。年間 30～40 件の申請、補助総額 60～80 万円程度。

◎主な質疑

質 問	説明及び回答
<p>・中島委員長</p> <p>親の都合・事情による家庭環境の変化が、子どもに与える(特に金銭的な)影響は大きいですが、多くの自治体が養育費の立替支援を行うことについて踏み出せない一方で、貴市では全国に先駆け事業化しています。</p> <p>この背景に、どのようなお考えがあったのか伺います。</p> <p>また、仮定での質問で申し訳ないのですが、法務省が、養育費の不払い対策として新設する「法定養育費」の省令案を発表しました。父母が離婚時に取り決めていなくても、一定額の支払いを相手に義務付けをする(こども 1 人当たり月額 2 万円)等の案となっておりますが、国の制度が創設された場合、貴市の事業へ与えると思われる影響はどのようなものになるか伺います。</p>	<p>泉前市長のトップダウンにより、創設した事業です。</p> <p>泉前市長は弁護士活動のなかで、多くの子供にとって、親の離婚は人生が大きく変わる一大事で、受けとめ方はさまざまであり、親が意思決定をして条件を決めて離婚する際、子供の声はなかなか聞いてもらえない、という問題意識を持っていました。</p> <p>明石市では、児童虐待をはじめ、家庭の自立性だけではどうにもならないことについて、子供を守るために、行政は積極的に介入すべき、という考えにより各種の事業を実施しています。</p> <p>国の制度が創設された場合については、仮定での質問なので、市として決定したものではありませんが、1人当たり月額2万円と低額の制度案のため、これまでどおり公正証書や調停等で養育費の取り決めをしていただいたうえで、債務名義での申請要件とすることを想定しています。</p> <p>また、養育費の取り組みサポート事業については、引き続き補助をすると考えています。</p>

<p>・池田副委員長</p> <p>外国(アメリカやフランスなど)では、養育費を支払わない者に対し、給与差し押さえや、運転免許証の一時停止、パスポートの更新拒否、銀行口座の差し押さえ等の制裁措置があったり、国が養育費の立替払いをすることもありますが、</p> <p>日本では、手続きの負担等から、泣き寝入りするケースも多いと思われ、その結果シングルマザー家庭を中心に経済的に不安定な世帯が多く存在しているなか、貴市の取り組みが、素晴らしいのは間違いないと思いますし、日本が国としての法整備が遅いのだと思います。</p> <p>国全体としての制度化が必要だと思うのですが、今困っている子ども達を救う機会が遅くなることも想像できます。</p> <p>国に先んじて事業化されることは、財源の手当てや職員の負担等が必要だと思うのですが、どのように事業化をされたのか伺います。</p> <p>また、これまでの施策を通して、子育て世帯の孤立感の解消や、育児不安・生活不安の軽減にどのような効果がおありになったとお考えか伺います。</p>	<p>泉前市長のトップダウンで進めてきました。</p> <p>反発が無いように、最初は少ない予算から取り組みを始めました。</p> <p>例えば、親が無理をして仕事のかけ持ちをしていたようなケースが、養育費がきちんと支払われるようになり、少しでも、こどもとの時間に充てる時間が増えた等の効果があったと考えています。</p> <p>また、当事者間では支払いが難しい場合も、市役所からの連絡や、弁護士職員が連絡を行うことで、養育費を支払う方もいます。</p>
<p>・金子委員</p> <p>「法は家庭に入らず(≒養育費は親同士の問題)」という考えをお持ちの市民もいると思うが、公費を投入することについて、さまざまな意見があると思われる。一方で、貴市の取り組みによって救われた子どもがたくさんいらっしゃると思うが、反響の声について伺います。</p> <p>また、(抽象的な質問となり申し訳ありません)前市長の泉房穂氏から現在の丸谷聡子市長に変わった後、貴市のこども関係の事業で変わったものがあつたら、教えてください。</p>	<p>「養育費の立替は、3か月分だが助かった」との声もいただいています。</p> <p>また、公費の投入について、事業の創設時には、様々な意見がありましたが、人口が増え、税収が増える中で、最近はそのような声が聞こえなくなりました。</p> <p>また、現在の市長は、前市長から後継指名を受けた方であり、基本的な背策は継続されていると考えています。</p>
<p>・野中委員</p> <p>制度開始から11年が経過し、事業評価とその間に改善してきた点があれば説明してください。</p>	<p>立替支援事業は、保証会社が立替えていたものを、市が立替えを行うようになり、その期間を3か月としました。</p>

	<p>こどもを中心としたまちづくりを進める中で、人口増・税収増という結果につながったと評価しています。</p> <p>全国で初めて、この立替支援を実施するなど、マスコミを巻き込んで重要性を訴えてきたこと、この事業をもとに、養育費が支払われるようになり、児童扶養手当や生活保護費の抑制につながっていると考えています。</p>
<p>・宮代委員</p> <p>効果が短期的という視点もある中、国の補助制度もなく財源の問題や、新たな施策としてノウハウやマンパワーの不足など様々な懸念点、課題等が考えられるが、そのような問題をどう乗り越え、実施に至ったのか。</p> <p>他自治体への広がり期待して、取り組みをしているというお話があったが、他市が取り組みを進めていく際に、どの点から進めていけばいいのか教えていただきたい。</p>	<p>市長のトップダウンで事業を進めてきました。ノウハウやマンパワーも、前市長が中心となり事業の枠組みを作り上げてきたものです。</p> <p>当初の内容は立替ではなく、相談支援や離婚の参考書式の配布でした。そのなかでも1人1時間の専門相談が重要でした。例えば、配偶者とも何も相談しておらず、離婚しようかなという状況で、裁判所の養育費の算定や親子交流などの説明を受けた方には、高評価でした。参考書式は現在、法務省が作成したものがあため、それから始めると良いと思います。</p>
<p>・宮崎委員</p> <p>養育費の立替後、市が催促し回収をされていらっしゃるのですが、私債権であり市税のように強制徴収ができないことから、裁判手続きが必要だと思います。貴市では、どのような体制で専門的な手続きを行っているのか、伺います。</p> <p>また、養育費の立替をされた実績と、回収の状況について、お応えいただける範囲で伺います。</p> <p>非常に難しい問題なので、弁護士資格を持つ職員を採用したことが事務執行のうえで大きいと思います。ちなみに弁護士職員の給与は、一般職員と比べてどの程度なのでしょうか。</p>	<p>事業担当課には、弁護士職員が在籍しており、一緒に事業を行っています。</p> <p>ご質問のとおり、市税のような手法での徴収はできません。強制執行は、まだ実施していませんが、今後、実施することになるのではないかと考えています。</p> <p>回収実績については、約25%です。</p> <p>弁護士職員は、次長級の管理職として採用していますが、給料体系は、一般職と同様です。泉元市長が、「給料は普通だけれども、一般職員の3倍は仕事ができるから」と言い、仕事をたくさんされていますので、弁護士職員は大変だと思います。</p>

<p>・竹内委員</p> <p>貴市では、独自のこども施策「5つの無料化」等に代表されるような全国に先駆ける様々な施策を展開されていらっしゃると思いますが、離婚等のこども養育支援の事業について特に意を用いていることについて伺います。また、子育て世代や主にシングルマザー家庭のニーズをどのように把握し捉えているのか、どのように応えているのか伺います。</p>	<p>支援事業の取り組みを始めた当時から、弁護士職員が配置されていることから、重要視されてきた事業と考えています。</p> <p>児童扶養手当の更新時期にアンケートを実施し、保護者のニーズを確認するようにしています。</p>
<p>・事務局</p> <p>この事業は、立替であって給付ではないため、回収できない部分には、公費が流れてしまっている現状があると思います。</p> <p>この事業を継続されていくことは、なかなか難しい判断もあるのかと思うのですが、その点はどのようにお考えなのか、教えてください。</p>	<p>当初から回収が難しい案件もあります。</p> <p>どなたを支援していくべきか考察する中で、「お子さんが貧困な状態になる」ということで支援の必要があり、そこへ支援できるのは公しかないだろうと考えています。</p> <p>やはり事業開始時には、反対意見が多かったですし、最終的には、国がどこでも同じ支援ができることが良いと思いますが、支援が届くメリットがあると考えています。</p>

◎所感

・中島委員長

明石市の取組は、離婚後にこどもが不利益を被らないよう「養育支援」を制度化している点で極めて先駆的で、また、親の離婚がこどもの生活や学習環境に影響を及ぼさないよう、積極的に関与しており、全国的に有名な施策を行っている明石市は素晴らしい取り組みをしていると強く感じた。

「養育費の取り決め率の低さ」という構造的な課題に対し、離婚時の合意書様式の整備、専門的な相談、手続支援、費用補助、そして養育費の立替まで、段階的な支援メニューを構築されていた。養育費の回収が困難であることを認めつつ、こどもの利益のために市長の強いリーダーシップのもと事業化している。

国では、法務省が養育費に関する省令案を出し、少しずつ環境が変わりつつあると思うが、一自治体としてどのように関与できるのか、どのように提案できるのか研究していきたい。

・池田副委員長

『こどもの権利』を守るためには、「親の権利」や「夫婦の問題」といった大人の事情ではなく、何よりも『こども中心の発想』が欠かせないことだと、今回の視察を通して改めて実感しました。

私自身、日々の活動の中で、また同じ会派の議員も、「どこに悩みを相談してよいか分からなかった」「誰にも言えずに苦しんでいた」といった、養育費の不払いに悩む方々の切実なお声を伺うこともあります。

こどもの貧困の解消に向けた対策の推進に関する法律には、「こどもの貧困の解消に向けた対策は、貧困により、こどもがその権利利益を害され及び社会から孤立することが深刻な問題であることを踏まえ、こどもの現在の貧困を解消するとともに、こどもの将来の貧困を防ぐことを旨として、推進されなければならない。」などの理念があります。

本市が養育費の立替払いをした場合、その回収については、特に大きな課題があると思います。しかし、明石市の先進事例は、本市においてもこども施策を展開する際の理念として、大いに参考になると感じました。

#### ・金子委員

こどもは、生まれる場所を選べない。

少し前「親ガチャ」という言葉が話題になったこともあり、経済格差が固定化していることもニュース等で取り上げられていた。

令和6年の総務省の家計調査では、教育費の支出額には所得階層によって大きな差があることが明らかで、高所得世帯と低所得世帯では、教育費の差も拡大していることが分かる。教育費や学歴だけで人生が決まるわけではないが、養育費は、こどもの権利であり、親の義務だ。残念ながら、自分のこどもへの義務を果たさない親もいる。もちろん離婚をしても、こどものためにしっかりと養育費を支払っている方もいる。シングル家庭のなかでも、養育費を得られる家庭と、そうでない家庭の間の格差もあるだろう。本来は、家庭内のことで、夫婦間のことだと思うが、養育費の有無でこどもの人生が変わる可能性があるとする、行政が一定の支援を行う必要もあると思う。

予算を付けて養育費の立替をすれば、困っている家庭に一定の手助けにはなると思うが、養育費について公的な取り決めをしていない家庭への手助けにはつながらない。給付ではなく、取り扱いが難しいが、本市の離婚率や、シングル家庭の経済状況が国の調査と大きく違いがないと思われるため、目の前にいる家庭を助けるには、何が良いのか自問自答させられた。

#### ・野中委員

こども一人ひとりに寄り添うという姿勢は素晴らしい。

相談に関しても、弁護士資格を持つ職員が8人いることで内容、対応ともに充実していると思います。

加須市では、職員(弁護士)確保も難しく、また、立替養育費の回収率が約25%ということもあり、明石市と同様に実施することは困難であると考えます。しかし、離婚届の配布時に、養育費の取り決めに関する合意書のひな形や手引きを渡すことは、加須市でもできることではないかと思えます。

また、離れて暮らす親と子が定期的に会って交流する面会実施も、市又は民間団体が仲

介することで実現できれば、こどもの成長するうえで、精神面で効果が得られるのではと考えます。提案していければと、思っています。

#### ・宮代委員

明石市の理念である「すべてのこどもに愛情と栄養を届ける」は、単なるスローガンではなく、確実に制度として具現化されていると感じた。理念を掲げるだけでなく、具体的な制度設計と実施を通じて実現に向けた多角的なアプローチを行っており、その「本気度」が随所に表れている。有言実行の行政運営である。

特に印象的だったのは、「立替払いをしても回収が困難なケース」に対する姿勢である。明石市は「回収できないから支援しない」ではなく、「回収が難しい家庭ほど公的支援が必要である」という考えのもとで、行政としての責任を果たしている。

この姿勢は、民間が利益を追求する立場にあるのに対し、行政が市民のセーフティネットを担う存在であるという本来の使命を体現している。無制限の支援は難しいという現実を踏まえながらも、そのバランスを取りつつ実行している点に、強い覚悟と継続的な努力が感じられた。

また、明石市の取組は再現性が高く、他自治体でも段階的に実施可能な内容であることも確認できた。

小規模な相談支援や参考書式の配布など、「できることから着実に始める」ことで制度を成熟させてきたプロセスは、財政的制約のある自治体にとっても極めて参考になる。

加須市においても、市長が「養育費の未払い問題については何らかの支援が必要」と答弁していることから、今後はこの明石市の取組を参考に、理念と実効性を両立させた支援のあり方を検討していく必要がある。

子どもの権利を守るために、まずはできることから着実に取り組む姿勢が求められると感じた。

#### ・宮崎委員

明石市は神戸市に隣接し、大阪市内にも40分程度でアクセスできるといった利便性に富む街であり、人口増加が続いている。特に、全国的に減少傾向にある年少人口(0~14歳)も増加しており、子育て世帯の転入が活発である。これは、大都市に人が集中することで地価も上昇していることや、保育施設が満員となりがちであることなどから、大都市と比較し、リーズナブルで、育児環境などが良い、周辺の都市へ若い世代が移ることが多いことも影響している。

明石駅前不動産屋では、駅から徒歩25分の土地が、1坪70万円で売り出し中だったが、ほぼ全ての区画が成約済みとなっていた。本市の立地とは大きく条件が異なるが、前市長である泉氏が「優しい社会を明石から」という理念で実行してきた各種施策もあり、子育て世帯に選ばれる自治体として有名である。

こどもの養育支援は、個別性・専門性が強い分野であるが、行政が枠組みを整えることで、子育て家庭を救済できる可能性があることを学ぶことができた。本市においても「こども

の視点」に立った包括的な支援体制や、専門的な組織、人員体制の構築が求められると思う。

また、弁護士を職員として採用していることは、明石市の事業を進めるうえで、大きな特徴だ。家庭内の揉め事や夫婦間の問題に行政が口をはさむことは難しく、一般職員では対応が難しいと思う。専門的知識のある弁護士が間に入ることで、スムーズに進む部分もあると思うし、知識も経験もない職員の負担が軽減するだろう。

子どもの生活を守るためのこのような事業の制度化は、全国的に普及が望まれる取組である。

#### ・竹内委員

今年の24時間テレビで、チャリティマラソンのランナーを務めた有名タレントは、厳しい家庭環境で幼少期を過ごし、幼い弟達のために中卒で就職したが、弟達は児童養護施設に一時入所していたという。

「自分のこども時代を振り返り、いま、支援が必要なこどもたちを支援したい」と酷暑のなか完走し、約7億円もの募金を集めたようだ。キラキラ活躍しているタレントに、そのような背景があったことを知らなかったが、テレビを見て胸が熱くなった。

生きていれば、多かれ少なかれ辛いことや理不尽なことがあると思うが、その原因が親の離婚に伴う貧困だとすれば、その連鎖を断ち切るための支援が必要だと思う。

この視察を通じ、こどもの貧困や養育環境の格差は、親の離婚を契機に表面化することが多いと改めて認識した。こどもが平等のチャンスを得られるような環境を、未来に向かって用意する必要があると思う。自治体が養育費の確保を支援することは、短期的にはこどもの暮らしの維持を図ることができ、長期的には生活保護費などの抑制にもつながる可能性もあり、評価できる取り組みだと思う。支援の期間があるので、抜本的な解決になるものではないが、本来、住所に関わらず国民に差がないよう、国が全体でぜひ実行すべき施策だと思う。

本市単独で実現や継続が可能な政策かどうか、専門的な知識の無い職員がどこまで対応できるのか、どのように市民の理解や全体の共感を得ることができるのかという点は、今後も検討が必要だと考える。

#### ◎視察状況



## 【大阪府貝塚市】

### 公共施設の維持管理に関する広域連携について

	埼玉県加須市	大阪府貝塚市
人口(人)	112,056	81,059
世帯数(世帯)	51,027	38,691
面積(k㎡)	133.3	43.93
R7当初予算 (一般会計)(千円)	47,209,000	40,491,797
議員定数(人)	25	17
議員1人当たり人口	4,482	4,768

・人口、世帯数は、R7年4月1日現在。

#### ① 市の概要

貝塚市は、大阪府南部の泉南地域に位置し、大阪市の中心地から約30km、電車で約30分の距離にある。

明治22年の町村制施行時に貝塚町が誕生し、昭和6年に麻生郷村、島村、南近義村、北近義村と、昭和10年に木島村と、昭和14年に西葛城村と合併し、昭和18年に貝塚市が誕生した。

北は大阪湾、南は和歌山県紀の川市と接しており、山から海にかけての多彩な地形には、国の天然記念物に指定されているブナ林を育む和泉葛城山や、白砂青松の二色の浜、市内を縦貫して流れる近木川など、優れた自然環境を有している。

交通面では、関西国際空港に近接し、鉄道では南海本線、JR 阪和線、道路では阪神高速道路湾岸線、阪和自動車道、国道26号及び170号などの充実した広域交通体系で周辺地域と結ばれるとともに、水間鉄道が市内の骨格を形成する公共交通としての役割を果たしている。

#### ② 視察報告

##### ◎公共施設の維持管理に関する広域連携について

技術職員の不足が共通課題であり、自治体の枠を超えて技術や知見を共有する必要があることから、公共施設及びインフラの点検調査から更新に至るまでを広域的に対応を図ることで、スケールメリットを活かし持続可能な形で質の高い行政サービスが提供できる事業スキームや強固な基盤の構築等を目的とした調査、検討及び検証を行うものとして、大阪府南部の泉州地域の近隣市町との広域連携によって、インフラ・公共施設の管理を行う協定を締結し、取り組みを始めている。

##### ◎事業の概要

#### ① 広域連携体制(5市町)

貝塚市は、「新たな時代に即した行政運営への転換」を図り、泉佐野市、泉南市、阪南市、熊取町と共同で「広域連携と官民連携を組み合わせた公共施設マネジメントスキーム構築調査に関する協定」を締結し、公共施設維持管理の新たな方法を共同で調査・実施している。

これは、人口減少・少子高齢化に伴う財源不足、公共施設の老朽化や住民ニーズの変化などの課題に対応しながら、必要なサービスを提供するため、5市町の公共施設の新たな管理方法の調査を行うもの。

## ② 官民連携(PPP/PFI)の積極的活用

・民間のノウハウや資金を活用し効率化を図る(従来方式と比べ、約14%の削減効果がある事業もあり。)

・サービス品質の向上を図る

## ③ 国の支援の活用

・「広域連携による市町村事務の共同実施モデル構築事業(群マネ)」に採択

・各自治体の道路、公園、下水道の部署が担っている業務の『見える化』を行い、引き続き単独で業務を行うか、広域連携で担うかを議論している。

## ④ 具体的な取り組み事例

### 1. 官民連携手法を用いた公共施設のLED照明調達

→協議を重ねたが、各市町の求める目的の合意に至らず、貝塚市の単独調達となった。

### 2. 道路分野として、ドラレコを活用したAI道路点検業務

→無償のため、各市町との合意形成が図りやすい業務から開始。

→乗り降り自由として、各市町の合意が整ったところから始めている。

### 3. 共同実施モデル構築事業

→11市町でインフラの維持管理の共同発注や、統一的な維持管理基準等の作成・検討を行い、将来的には、泉州地域全体のインフラを管理する広域連合や一部事務組合の設立を目指す。

## ◎主な質疑

質 問	説明及び回答
<p>・中島委員長</p> <p>例えば一部事務組合を、消防やごみ・し尿処理、火葬場などの事務を共同で行うために設置することは多いですが、インフラ整備を複数の自治体と連携する取り組みは、画期的なものだと思います。貴市が、率先して連携に取り組む経緯や背景について伺います。</p>	<p>4年前、市長が変わりましたが、広域連携の公共施設マネジメントを公約に掲げていました。</p> <p>現市長は、元国交省の官僚で、国の進める広域連携について積極的に取り組んでおり、市長のトップダウンで始まりました。</p> <p>背景として、「市町村全体の職員数が減少して</p>

	<p>いる」「全国の土木部門の職員減少割合は約14%で、全体の減少よりも大きい」「技術系職員が5人以下の市町村が全体の約5割」「大阪府内では市町村合併が進まず、小規模団体が多い」ことなどが課題であり、解決の手法として連携を図ることとなりました。</p>
<p>・池田副委員長</p> <p>人口減少・少子高齢化、財源不足、既存施設の老朽化、技術職員の不足、学生・若手職員の公務員離れなど、地方自治体を取り巻く環境は、今後、一層厳しくなることが予想されます。従来の「あれもこれも」から、「あれかこれか」へのように、選択と集中が必要ですが、自治体ごとの考え方には相違があらうと思います。</p> <p>どのように、近隣自治体と合意形成を図っていらっしゃるか伺います。</p>	<p>合意形成は、貝塚市だけではなかなか進みません。今思えば、大阪府の土木事務所のように、ある程度の責任を持って中心的な役割で参加してくれる団体が入っていただくと、より良かったのかなとも思います。この地域は、中心となる大きな市が無いこと、他地域同様に生活圏が複数の市町村をまたがっているためです。</p> <p>仮に、首長が変わっても、これまでの合意をご破算にすることはやめましょう、ということも大切だと思っています。</p>
<p>・金子委員</p> <p>本市は、平成22年3月に旧1市3町が合併したが、この15年で約5,000人の人口減少があり、人口対策が喫緊の課題となっている。また、重複施設の維持管理(庁舎・体育館・図書館・文化センターも4つずつ残っている)や、公共施設の再編整備なども大きな課題となっている。</p> <p>効率的で安定的な行政サービスを提供するため、平成の市町村大合併があったが、貴市や近隣市では、この広域連携を契機として地域の一体感を醸成し、市町村合併への機運があるのか、公共施設の統合利用による統廃合の機運があるのか伺います。</p>	<p>市町村合併をしないために、広域連携をやりましょう、というのが大前提です。</p> <p>やはり合併になると、首長が変わるような議論になるので、合併しないためにもやりましょう、と話を進めてきました。また、施設の統廃合も論争になる可能性があるので、「ゆるやかな連携」を志向しています。</p> <p>例えば、どの市も文化ホールがありますが、A市のホールは音響設備が整っているのでコンサートに特化する、B市のホールは舞台装置が整っている、演劇に特化する…など、将来的には棲み分けの議論をすべきだろうとは思っています。</p>
<p>・野中委員</p> <p>地元事業者にどのように公平性を保ちつつ発注し、各市が予算確保をどのようにしているのか伺います。</p>	<p>地元事業者の特化した発注は難しいですが、地元事業者からの要望もあり、大企業とマッチングして行う勉強会を検討しています。</p>
<p>・宮代委員</p> <p>コスト削減などのメリットがある一方、資材の一斉購入や点検の一括発注などにより、発注機会が減り、さらに一括発注で偏ってしまうこと</p>	<p>単に事業をひとまとめにして発注するというものではありません。地元事業者ができる業務、専門業者しかできない業務、スーパーゼネコンでな</p>

<p>が考えられる。一回の発注額が大きくなる一方受注会社が限られるため、既得権益になりかねない。中小の地元業者の参入も難しくなり競争性にも懸念がある。メリットデメリットのバランス、デメリットを小さくする取り組みについて伺いたい。</p>	<p>ければできない業務などがあると思うので、議論を進めていきます。</p>
<p>・宮崎委員 スケールメリットを生かした調達方法が好ましいと思われる(例えば物品購入など)ものがありますが、インフラ整備は地元の工事会社の育成や地域経済対策の面もあると感じています。広域連携で取り組む場合、ハレーションも予想されるのですが、市民や関係者からの反響について伺います。</p>	<p>議会でも報告させていただいていますが、まだ地元業者に発注することがないので、市民からの反応は、大きくはないと思います。 しかし、LEDの発注は日本で初めてのスキームでしたので、NHKで放送されたことから、ニュースを見た方から、「エエことやってるやん」と好意的なご意見をいただきました。 今後、様々な意見が出てくるとは思いますが、現在は概ね肯定的に捉えていただいていると思っています。</p>
<p>・竹内委員 広域連携により、公共施設のマネジメントを行うことは、自治体の技術者や財源不足の対策として、画期的なものだと考えます。市町村の連携に加え、道路や河川を管理する大阪府との連携や関わりについてどのように想定されているのか伺います。</p>	<p>大阪府には、再三再四お声がけさせていただきましたが、あくまでも市町間の調整のオブザーバーであると言われていました。 市町を引っ張っていただければ、なお、ありがたいと思っています。</p>
<p>・事務局 貝塚市長は、官僚出身で、本庄市の副市長も務めた方ですが、市長のリーダーシップについて、どのような感想を持たれているか教えてください。</p>	<p>市長から、特命のように指示がありましたが、当初は「そんな仕組みがあるのやな…」と自分達も勉強してきました。市長は、他市の首長にも「本気で行きましょう」と直接伝えていただくこともあり、市長の強いリーダーシップには、担当課として本当にありがたいと感じています。</p>

◎所感

・中島委員長

今回の視察を通じて、技術職員不足という全国的な課題に対し、単独の自治体で解決を図るのではなく、広域連携により対応していくことの重要性をあらためて実感した。貝塚市が中心的な役割を担い、インフラや公共施設の点検・調査から更新に至るまでを一体として捉え、広域スキームを構築している取組は、将来の人材不足や財政制約を踏まえた非常に

現実的かつ先進的なアプローチであると感じた。

特に、維持管理基準の統一や共同発注は、コスト縮減だけでなく、地域全体として行政サービスの品質を平準化・底上げする効果が期待でき、将来的に住民にとってもメリットの大きい取組であると考えている。加えて、広域でノウハウを共有することにより、若手職員の育成にもつながると思われる。

貝塚市の取組は、人口減少・財政不足に直面する時代において、公共施設を持続的に維持管理する新たな方向性を示していると感じた。

広域連携は簡単ではなく、調整が難しいことも多いと思う。特に、中心となっている貝塚市の職員さんの負担は大きいと想像する。単独では困難な課題に対応する有効な方策であり、本市においても検討すべき重要なテーマであると考えている。

#### ・池田副委員長

公共施設の老朽化に対する対応は大きな課題ですが、単独の自治体で全てに対応するのは困難で、貝塚市のように広域で人材・業務知識・財源を共有することにより、コスト削減のみならず技術の向上やノウハウの蓄積が図られている点は注目したい点だと思います。

また、国の「広域連携による市町村事務の共同実施モデル構築事業」に選ばれていることで、財政的・制度的支援を受けながら、チャレンジして取組を前進させている点が印象的でした。いきなり広域連合や一部事務組合を設立するのではなく、まずは協定締結や共同発注の試行、維持管理基準の統一化と段階的に積み重ねている点は、制度設計の観点から非常に参考になりました。

これからは、本市でも、近隣自治体との信頼関係をより深めて、協力体制を設けることが欠かせないと感じました。

#### ・金子委員

貝塚市を中心に行っているこの事業は、全国でも有数の自治体間の連携事業であるが、共通の課題意識を持ち、負担と効果を公平に分担しあう仕組みづくりが重要であると思う。

ドラレコとAIを組み合わせた道路点検業務は、職員の巡回負担を軽減しつつ、客観的なデータを蓄積できる点で、非常に良い取組であると感じた。特に、無償で導入可能な仕組みから、各市町が参加しやすい「負担の小さい業務」から広域連携をスタートさせている点は、現実的な進め方として参考になった。

まずは試験的にスタートし、成果や課題を共有しながら、連携の範囲や対象業務を拡大し、関係市町の理解と納得を得るうえで重要だと思う。限られた人員でも計画的な維持管理や予防、保全を可能になるかもしれない。

今後は、道路に限らず、橋梁や上下水道施設、公園など、他分野のインフラにもデジタル技術を展開し、優先順位付けを行うなど広域で進めていく視点が必要だと感じた。

加須市でも、まずは小規模な実証や既存データの活用など、小規模な分野から、広域連携の協議を試すこと現実的だと考える。

#### ・野中委員

貝塚市が中心となって、近隣4市町とともに、国土交通省の地域インフラ群再生戦略マネジメントのモデル地域へと指定を受ける。

最初に手がけたのが、76施設、計 24,000 台程度の照明のLED化の実施で、調整等に変苦慮したようです。

結果としては、かなりのコストダウンに繋がったとのこと。

技術職員が減少するなかで、解決策の1つとして「アリ」だと考えます。

大量発注することで、コスト削減にも効果があるが、合意形成に時間を要すること、発注事業者への公平性、地元事業者への配慮など、まだまだ先進事例の今後を見守り、研究すべきと考える。

今後、他の事業にも取り組んでいくので、その過程・成果を注視していくことが必要である。

#### ・宮代委員

今回の貝塚市での視察では、「広域連携」というテーマを理論ではなく実践として捉える貴重な機会となった。泉州地域の事例は、単なる共同調達やコスト削減の取り組みではなく、“行政を支え合う仕組みをどう構築するか”という挑戦そのものであった。

日本は今、超少子高齢化と人口減少に直面し、従来型の行政運営やインフラ維持は困難になりつつある。全国的に見てもこの問題は共通しており、「合併」がしばしば対策として挙げられるが、今回の事例からは必ずしも合併が前提ではないことが示された。泉州地域では、緩やかな広域連携によって、行政サービスの持続可能性を模索している。

特に印象的だったのは、LED 共同調達が結果的に単独事業となったにもかかわらず、それを「失敗」と捉えず、次の展開へつなげる“学び”として蓄積した姿勢である。

また、AI 道路点検など新しい技術を導入しつつ、職員の知識やスキルを共有・育成する「泉州地域 FM 連絡協議会」のようなソフト連携の重要性も大きな学びであった。ハード整備だけでなく、人材・知識の連携こそが行政の持続性を支える土台である。

一方で、広域連携は理念だけでは進まない。目的の違いや財政格差、地元業者の参入機会など、現実的な課題をどうすり合わせるかが最も難しい部分である。だからこそ、「乗り降り自由」や「スモールスタート」といった柔軟な設計は、今後のモデルとして非常に有効だと感じた。

今回の泉州地域の取り組みが実現できた背景には、貝塚市が旗振り役として最後まで諦めなかったリーダーシップがあった。その存在が周囲を動かし、連携の形を現実のものにしたと言える。今後、こうした旗振り役となる自治体が少しずつ増えることで、合併か広域連携か、あるいはその両立かという多様な選択肢を具体的に検討できるようになることが理想だと感じる。加須市として旗振り役となってほしいと思うし、積極的に連携をする姿勢を示してほしい。

この視察は、全国の自治体が共通して抱える課題に向き合ううえでの学びが多く、非常

に意義深いものであった。今後は、今回得た知見を加須市にどう生かし、共通課題を軸にした“小さな協働”をどう積み重ねていくかが問われると考える。

#### ・宮崎委員

この事業は、将来世代にツケを回すことが無いように、持続可能な公共サービスを展開し継承するための戦略的選択であると理解した。

泉州地域全体でインフラ管理を行うこの構想は、人口減少・財政難・技術職不足が一層進行する中で、今後の自治体運営の一つの方向性を示すモデルである。インフラや公共施設の維持管理は、多くの自治体にとって「自治体ごと個別の最適化」の積み重ねになりがちだが、この取組は、広域的な視点から標準化とスケールメリットの最大化を目指すものだ。

公共施設は多くの市民にとって愛着があり、利用されている地域の基盤だ。その維持管理を効率的に行うことは最小の費用で、最大の成果を挙げることで、市民福祉を向上することに直結する。

本市においても、財政健全化と市民サービスの維持を図る観点からも、広域連携の導入は課題であると感じた。

#### ・竹内委員

施設の更新や大規模修繕への対応として、広域連携による維持管理体制の構築は有効であると思う。その一方で、近隣自治体は、仲間であり、お隣さんだが、近いライバルでもあるため、市民や事業者への説明だけでなく、近隣自治体との合意形成の難しさも課題であることが示されていた。例えば、共同発注や維持管理計画の策定支援は、限られた人員体制を補う有効な取り組みと考える。

公共施設をそれぞれの自治体ごとの資産ではなく、地域全体の資産と捉え、維持管理を広域的な枠組みで効率化や合理化を図っていく姿勢は、大変勉強になり刺激を受けた。

#### ◎視察状況



## 【大阪府泉佐野市】

### ふるさと納税の取組みについて

	埼玉県加須市	大阪府泉佐野市
人口(人)	112,056	99,365
世帯数(世帯)	51,027	50,949
面積(k㎡)	133.3	54.35
R7当初予算 (一般会計)(千円)	47,209,000	77,801,267
議員定数(人)	25	18
議員1人当たり人口	4,482	5,520

・人口、世帯数は、R7年4月1日現在。

#### ① 市の概要

大阪市と和歌山市のほぼ中間に位置し、背後に一部が金剛生駒紀泉国定公園に指定された和泉山脈を擁し、美しい山河、緑あふれる恵まれた自然環境にある。商・工・農・漁業がそれぞれバランスよく栄えてきた。

昭和12年に、佐野町と北中通村が合併して新たな佐野町が生まれ、昭和23年、佐野町が市制を施行し、泉佐野市が誕生した。昭和29年には、町村合併促進法に基づき、南中通村、長滝村、上之郷村、日根野村、大土村を泉佐野市に編入し、現在の市域となった。

平成6年、沖合に関西国際空港が開港したが、公共投資などが大きな財政負担となり、平成16年に財政非常事態宣言が出され、平成21年には財政健全化団体となったが、平成25年度決算で財政健全化団体から脱却した。

#### ② 視察報告

##### ◎ふるさと納税の取組みについて

泉佐野市は、ふるさと納税制度が創設された平成20年度からの累計受入額が、令和7年3月30日付けで、『1,500億円』に到達した。

千代松市長が就任した翌年の平成24年度より税外収入獲得施策の柱として、ふるさと納税の取り組みを強化し(令和元年6月より約1年1ヵ月の期間、ふるさと納税制度から除外されたが)、ふるさと納税を活用した企業誘致や地場産業への支援を充実させ、この取り組みのノウハウを特産品開発に取り組む全国の自治体にも積極的に提供している。

視察冒頭、千代松市長から「財政健全化団体の時代は、近隣の市町から住民サービスが非常に遅れていました。そういった住民サービスを、近隣市町に並べようと(事業を再構築し、進めてきました。)、現在は近隣市町から、非常にうらやましがられるようなサービスも行えるということにおいては、全てふるさと納税の効果でございます。」と、ご挨拶もいただきました。

(参考)

■令和6年度に受け入れた寄附件数・金額

No	都道府県	市町村	件数	寄付金額
1	兵庫県	宝塚市	7,919	256億6,771万1,642円
2	北海道	白糠町	1,333,228	211億6,535万4,405円
<b>3</b>	<b>大阪府</b>	<b>泉佐野市</b>	<b>1,130,779</b>	<b>181億5,160万2,854円</b>
4	宮崎県	都城市	862,624	176億9,207万3,537円
5	北海道	別海町	1,035,913	173億5,045万2,000円
6	北海道	根室市	672,865	146億9,095万3,403円
7	愛知県	名古屋市	274,101	137億9,111万1,459円
8	宮崎県	宮崎市	687,764	132億4,325万0,124円
9	北海道	紋別市	760,997	130億8,331万7,250円
10	宮城県	気仙沼市	819,350	121億6,504万1,500円
<b>483</b>	<b>埼玉県</b>	<b>加須市</b>	<b>32,814</b>	<b>6億1,835万1,819円</b>

■平成20年度から令和6年度に受け入れた寄附件数・金額(累計)

No	都道府県	市町村	件数	寄付金額
<b>1</b>	<b>大阪府</b>	<b>泉佐野市</b>	<b>8,253,760</b>	<b>1,500億2,198万0,699円</b>
2	宮崎県	都城市	6,690,032	1,245億8,694万7,541円
3	北海道	根室市	4,724,482	921億8,771万8,767円
4	北海道	紋別市	5,917,774	918億4,362万9,728円
5	北海道	白糠町	5,610,888	878億4,330万5,495円
6	静岡県	焼津市	3,484,880	595億1,788万9,996円
7	佐賀県	上峰町	3,598,224	526億4,495万2,007円
8	宮崎県	都農町	2,623,215	491億3,351万8,716円
9	山梨県	富士吉田市	1,988,787	490億4,285万1,981円
10	茨城県	境町	2,503,622	444億4,852万1,478円
<b>939</b>	<b>埼玉県</b>	<b>加須市</b>	<b>80,167</b>	<b>11億5,922万3772円</b>

「令和7年度ふるさと納税に関する現況調査について(総務省)」より

## ◎事業の概要

### 1. 特色ある取り組み「#ふるさと納税 3.0」

返礼品調達にとどまらず、地場産品を『新たにつくる』ことに寄付を紐づける、クラウドファンディング型の方法。

- ・市内事業者を公募し、新商品開発や加工・製造プロジェクトを計画
- ・ふるさと納税の寄付を原資にプロジェクトへ支援
- ・目標達成後、補助により製品化→返礼品化→継続販売で地域内経済循環
- ・事業者の新規投資・雇用、寄付者の「応援実感」、地場産品ラインナップの拡充に効果

### 2. 返礼品と産業振興の取り組み

クラウドファンディング型プロジェクトから生まれた産品を返礼品化。肉類、加工品、飲料など多様化が進んでいる。

### 3. ガバナンスの取り組み

- ・令和元年 返礼割合・地場産品基準の強化で、一時、総務省の指定外となる。
- ・令和4年 最高裁で除外決定が違法とされ、復活。以後は基準順守で運営を継続。

## ◎主な質疑

質 問	説明及び回答
<p>・中島委員長 貴市が、ふるさと納税について、積極的に取り組むこととなった経緯や背景について伺います。 また、ふるさと納税で得ることができた収入を、どのような意図で、どのような事業へお使いになっているのか伺います。</p>	<p>国や大阪府から要請された空港開港に伴うインフラ投資による借金で、2009年に財政健全化団体となりました。2015年に脱却しましたが、非常に厳しい財政状況でした。 現市長が2011年に就任後、税外収入獲得のため、遊休地の売却を進めるとともに、ふるさと納税の取り組みを強化してきました。 この結果、全ての公立小中学校にプールを整備、体育館に空調を整備、放課後学習や通学バスを整備、小中学校の机・椅子の更新、まちのにぎわいづくりのイベントへの助成金の交付などを行うことができています。</p>
<p>・池田副委員長 貴市が、ふるさと納税によって、もたらすことができた効果について、どのように評価されているか伺います。 また、「きのちよく」などのポータルサイトを独</p>	<p>市長が冒頭で申し上げたとおり、近隣市と比べても、良い市民サービスを提供できるようになってきました。 きのちよくについては、多くのご質問をいただい</p>

<p>自に運営するメリット・デメリットはどのようなものか伺います。</p>	<p>ています。民間のポータルサイトだと手数料が約10%ですが、デパート等では20%～25%かかるようです。独自サイトは手数料が不要ですが、ポータルサイトでは広告やPRをしていただけるので、安くはありませんが高いとは思いません。</p>
<p>・金子委員  ふるさと納税について、貴市が現在、特に意を用いていることについて伺います。  また、ふるさと納税は、特に首長の考え方により、自治体によって「稼ぐ額に」大きな差があると思う。あまり知られていない名産品をアピールする力にも、差が生まれると思う。  貴市では、千代松市長の考えを、どのように担当職員へ伝え、職員が実行されているか、また、職員の人事配置をどのようにされているか伺います。</p>	<p>ふるさと納税は、首長の考え次第だと感じています。ただし、議会の皆様からのご理解をいただく必要があります。  特に、ふるさと納税は、新しい取り組みなので、首長が合意をとらなければ難しいこともあります。  私は、この13年異動がなく、ノウハウが蓄積されて専門職のようになっています。  ふるさと納税の仕組みが毎年のようにアップデートされていくので、(専門的な職員が継続して担当することも)重要だと感じています。</p>
<p>・野中委員  「ふるさと納税 3.0」について、行政側の準備や関わり方等、詳しく説明してください。</p>	<p>地場産品規制により、寄付額は大きな減少が予想されたため、「無ければ特産品を作ればよい」として、地場産品創出支援事業補助金を新設し、市外事業者の誘致や市内事業者支援を行い、また、中小企業者支援事業費補助金を新設し、ふるさと納税参入に伴う設備投資の支援や、事業拡大の支援を行っています。  これらの補助金の原資をクラウドファンディング型のふるさと納税で調達するもので、財源の持ち出しはありません。  事業者・自治体・寄付者の全員にメリットがあり、『三方よし』の関係ですので、全員のモチベーションが高く、だから成功すると考えています。</p>
<p>・宮代委員  泉佐野市のふるさと納税は、クラウドファンディング型を導入して地域産業の育成につなげている点や、国の規制に柔軟に対応しながら寄附額を維持している点など、非常に画期的で全国的にも注目される取組だと認識している。その上で、逆に課題やネガティブな側面については</p>	<p>新たな制度をつくることは、非常にハードルが高いこともありますが、議会からの指摘があったのは、市内業者も支援して欲しいというものでした。このため、市内業者を対象に、中小企業者支援事業も新設しました。</p>

<p>どのように認識されているのか、またそれに対する今後の検討課題や、すでに取り組んでいる改善策等を伺いたい。</p>	
<p>・宮崎委員</p> <p>ふるさと納税は、特産品が多い北海道や九州(例えばカニや肉、米などの有力産地)が有利だと思いますが、貴市の取り組みを他自治体が参考にする場合、ご助言いただけることについて伺います。</p>	<p>おっしゃるとおり、ふるさと納税は北海道や九州が独占しているような状況にあります。</p> <p>残念な状況になっている、と思っておりますが、この地場産品規制ができたとき、そもそも資源が豊富な自治体はわずかなので、北海道や九州が圧倒的に有利で、寄附が偏ることは予想されていて、分かっていたことです。</p> <p>ポータルサイトが乱立していますが、中間事業者の「良し悪し」も寄附額に直結するような状況も生まれています。行政が中間業者へマル投げのようなことは、防ぐべきです。</p>
<p>・竹内委員</p> <p>ふるさと納税は、他自治体の住民が返礼品を受けることができますが、制度上、管内の納税者は直接的な恩恵を受けることができません。この点について、市民からの声や、(おありになる場合)課題について伺います。</p>	<p>様々なご意見があるでしょうが、特に、クラウドファンディングについては、プロジェクトの内容に応じて、寄付者からの寄附があり、公平で透明性のある決め方だと考えています。</p>
<p>・事務局</p> <p>事業を進める上で、市長のリーダーシップについてどのような印象を持たれていますか。</p> <p>もしも現市長が当選されていなかったら、いかがだったとお考えか、教えて下さい。</p>	<p>市長は、自分のためではなく、街のためにお怒りになる。このため、私たち職員も納得して怒られています。</p> <p>市長に対する批判の声は非常に少ないです。</p> <p>もしも、現市長が当選されていなかったら、ふるさと納税で、このように(全国トップで)やってこれなかった、と思います。</p> <p>役所は、仕事が増えたら予算と人材を増やすという考えが多いですが、ふるさと納税は、先に投資しなければ、実績が上がらないと考えます。</p> <p>これは、とても大事なことであり、現市長が先頭に立って環境を作ってくれていると思います。</p>

## ◎所感

### ・中島委員長

泉佐野市のふるさと納税は、累計受入額が国内トップの先進団体であり、市長のリーダーシップと、職員が一丸となり税外収入の確保や強化を進め、多くの返礼品を提供している。

また、ふるさと納税で得ることのできた収益を一般会計に繰り入れるだけでなく、特産品開発や事業者に対して事業を支援する補助制度を充実させていることは、大変特徴的だ。

本気で取り組み、事業の成果を挙げて発信していくことに、強い感銘を受けた。

このことは、以前会派で訪問した茨城県境町も同じようであり、リーダーの決意と実行力による部分が大きいのかと感じる。

泉佐野市では、市内の事業者や農産物のブランド化に寄与しており、これは地域経済が活性化する効果があると思う。多くの地元事業者が納税返礼品を提供することで、販売の増加や雇用の維持拡大につながり、地域全体の経済が好循環し、この事業が重要な役割を果たしていることが確認できた。

ふるさと納税をめぐる環境は、変化しつつあるが、本市でも同様の取り組みができるよう提案していきたい。

### ・池田副委員長

寄付をする方は、単に返礼品やコスパだけでなく、その寄付がどのように地域に役立っているのかについて、ストーリーを大切に、関心を持っている方も多いと思います。視察を通じて、ふるさと納税は返礼品競争だけでなく「地域の思いをどう伝えるか」が大切だと感じました。

また、地元事業者との協力体制が地域全体の活性化につながり、泉佐野市の成功の元であることも学ぶことができました。

本市でも魅力的な返礼品の開発と情報発信を強化して、寄付者に選ばれるような仕組みづくりを提案していきたいと思います。

### ・金子委員

泉佐野市のふるさと納税に関する取組は、単なる返礼品競争や収入増加策にとどまらず、制度の枠組みを最大限に活用しながら地域振興につなげる点に特徴があった。

全国的な注目を集める中で課題や問題もあったが、このような中で乗り越えて新たな仕組みを生み出す姿勢は、本市にとっても他の市町村にとっても参考になる。今年、子育て関係の事業で宮崎県都城市に会派視察に行ったが、どちらもふるさと納税で有名で、市役所に活気があるような気がした。

また、泉佐野市は、全国有数の寄付を集める先進地だが、ふるさと納税は単なる財源確保策ではなく、地域の強みを磨いて、外に発信する手段であり、シティプロモーションであることを改めて認識した。

## ・野中委員

自主財源確保という点で、大変有効なふるさと納税。

3年連続ふるさと納税寄付金額に保日の泉佐野市の取り組みには、大変学ぶ点があります。

返礼品の種類が多いこと。

また、「ふるさと納税3.0」の取り組み。

参加事業者が目標金額を決め、それに到達したらふるさと納税返礼品が届くという仕組み。クラウドファンディングで資金を集めるというもの。

新たな物産品の開発にもなり、場合によっては企業誘致にもつながる。寄付金の使い道も、24の選択肢の中から選ぶことができ、その中には「ふるさと納税3.0」や、グローバル人材の育成(人づくりプロジェクト)や、医療環境整備(メディカルプロジェクト)など社会課題を解決するものもある。

加須市でも、使い道の選択肢を増やすこと。企業と地域を結ぶツールとしてのふるさと納税返礼品の開発など、できることがたくさんあると思います。

これから提案していきます。

## ・宮代委員

泉佐野市のふるさと納税事業は、単なる収入確保の手段ではなく、「自治体としてどう稼ぐか」「地域をどう再構築するか」という問いに対する明確な答えを示している。中でも、クラウドファンディング型の“ふるさと納税3.0”は、企業・寄付者・自治体がそれぞれ利益を得ることができる“三方良し”の仕組みであり、挑戦と失敗を繰り返しながら制度を成熟させてきた点が印象的であった。

今までにない取り組みを行うには相当な覚悟が必要である。公務員は数年ごとに部署を異動するのが通例だが、その慣例に異を唱え、ノウハウの蓄積を優先した。さらに、事業拡大に向けた人員配置をすべて市長の判断で行っている点からも、この事業にかける本気度がうかがえる。これらの施策が狙い通りの成果を上げていることも驚異的であり、まさにリーダーシップの象徴といえる。

一方で、全国のふるさと納税市場は最大でも2.6兆円、実質的には1.5兆円規模で頭打ちになると見られており、今後は限られたパイを奪い合う“レッドオーシャン”化が避けられない。現在はまだ先行者利益を得られる段階にあるが、いずれ競争は激化すると考えられる。したがって、泉佐野市のように早期に戦略を描き、制度の枠内で最大限の工夫を凝らす発想が求められる。

泉佐野市は、かつて規制やペナルティで大きな打撃を受けながらも、創意工夫と強いリーダーシップで復活を遂げた。その姿勢は「規制を嘆くのではなく、制度の中で最大限に工夫する」自治体経営の好例であり、地方自治体が自立的に成長するための重要な示唆を与えていると感じた。

#### ・宮崎委員

特産品を持つ自治体と持たざる自治体の格差が拡大していることや、税の公平性の観点、ふるさと納税そのものの仕組みについて、様々な議論がある。

その一方で、現実に国の制度として実施されている以上、黙って待っていても、本市にふるさと納税の寄付金は入ってこない。大阪人気質との差もあるだろうが、財政健全化団体となった泉佐野市が身を切る改革を進め、収入を増やす取り組みとして、ふるさと納税に特化してきた背景は良く理解できる。

ふるさと納税 3.0 における事業者への補助は、クラウドファンディングで集まった寄付額に応じて交付される仕組みとなっており、ただ「稼ぐ・儲ける」という観点ではなく、地域への経済効果の波及を狙っていることが、特色となっている取り組みだ。

本市も、令和5年のふるさと納税の年度受入額が3億円を突破した際、「良くやった」という意見と、「ようやく」という意見があったが、本市とケタ違いの受入額である泉佐野市の取り組みを、本市にどのように参考にし、あてはめていくことができるか考えていきたい。

#### ・竹内委員

今回の視察を通じ、ふるさと納税が単なる財源確保にとどまらず、地域ブランドの創設や確立、産業振興につながることを改めて認識できた。

泉佐野市が、ふるさと納税で有名な自治体であることはもちろん承知していたが、事業を進めるうえで必要な、熱意あふれる担当者の存在や説明に感動した。本市でも、優秀な職員はたくさんいるはずだ。事業に特化した部署をつくり、人事を行う必要もあると思った。

担当者を、44歳で部長に登用することも、ずいぶんと思い切った人事だと思う。努力し、実績をあげた職員に対する処遇も、重要なことだと思う。

また、地元事業者を巻き込んだ返礼品開発を目指す必要があると強く感じた。遠方の方にも発信できるようインターネットや SNS などを活用して、返礼品の特徴や地域の魅力を紹介している点も、効果的であると思う。寄付者の目線での情報提供や広報の工夫を通じて、これまでよりも多額の寄付と、地域の特産品のPRやブランド向上を両立させることが重要だと思った。

本市のふるさと納税の返礼品に、工業製品だけでなく、農作物や地域の特産品をより多く取り入れるよう、執行部へ提案していきたい。

#### ◎視察状況



## 【大阪府和泉市】

### 議会運営について(議場設備見学)

	埼玉県加須市	大阪府和泉市
人口(人)	112,056	182,104
世帯数(世帯)	51,027	83,271
面積(k㎡)	133.3	84.98
R7当初予算 (一般会計)(千円)	47,209,000	83,200,000
議員定数(人)	25	24
議員1人当たり人口	4,482	7,588

・人口、世帯数は、R7年4月1日現在。

#### ① 市の概要

大阪市の南部の泉州地域に位置し、東西 6.9 キロメートル、南北 18.8 キロメートルと細長く、南部には和泉山脈が連なり、北部には市街地が形成されている。

昭和31年に、和泉町と北池田村、南池田村、北松尾村、南松尾村、横山村、南横山村の6か村が合併、和泉市が誕生した。

大阪都心から約25キロメートル、関西国際空港からは約20キロメートルで交通の便が良く、都市環境と豊かな自然が調和した「トカイナカ」の環境が形成されていることや、三井ショッピングパークららぽーと和泉、コストコホールセール和泉倉庫店、エコール・いずみといった大型商業施設も充実し、日常の買い物にも便利であること、大都市と比較すると手ごろな地価であることなどから、人気のあるまちとなっている。

なお、令和6年度から優秀な若手職員の確保のため、初任給日本一という大胆なキャッチコピーで採用活動に挑み、自治体として異例の注目を集めていることでも有名となっている。

#### ② 視察報告

##### ◎議会運営について(議場設備見学)

和泉市議会では、令和5年に「議会改革活性化会議」を設置し、100項目の議会改革を目指し、また、議会・委員会のインターネット配信や、UDトークを用いて傍聴者用モニターに字幕表示を行うこと、ヒアリンググループを導入しクリアな音声で傍聴できるようになっていること、一般質問における議場内モニターへの資料表示を行うことなど、様々な議会改革に取り組んでおり、早稲田大学マニフェスト研究所の議会改革度調査では、全国上位(2024年度は6位)にランキングされている。

和泉市議会では、令和3年の庁舎建て替えに合わせ、議場設備が全て一新されており、電子採決も導入されている。議場も、ほぼ段差がなくバリアフリーとなっていた。

#### ・UDトーク

音声認識や自動翻訳を活用した、ユニバーサルデザイン(UD)を支援するコミュニケーションアプリで、音声認識された会話をリアルタイムで文字化・表示し、聴覚や言語のバリアを越えたコミュニケーションを助けるアプリケーション。

和泉市議会では、傍聴席と議場との間には、アクリル板の仕切りが設置されている。傍聴席に、モニターを設置し、音声を文字に変換したものを表示している。また、簡易な議事録も、このアプリを使用して作成が可能とのこと。

#### ・ヒヤリンググループ

補聴器や人工内耳に音声信号を直接送るための聴覚支援システムで、「磁気誘導ループ」とも言われる。床などに設置されたループ状のアンテナから発生する磁界を利用し、マイクの音声を雑音なくクリアに聞こえるようにするもの。

和泉市議会では、傍聴席の下にループ状のアンテナを設置し、専用のイヤホンを貸与することで、非常にクリアな音声を聞くことができる。

### ◎所感

#### ・中島委員長

今回の視察を通じ、和泉市議会の「誰一人取り残さない」情報保障への強い意志を感じた。特に、UDトークによる音声の見える化と、ヒヤリンググループによる聴覚支援の組み合わせは、聴覚に障がいのある方だけでなく、加齢により聞こえにくさを感じている高齢者にとっても極めて有効だと思う。

障がい者差別解消の観点からも、合理的配慮の提供が求められている。現状の傍聴席における対応に加え、こうした新しい技術や支援設備を導入することは、障がいの有無にかかわらず、全ての市民が等しく市政に参加できる権利を保障する上で重要であるため、少額の費用で行える部分から取り入れていきたいと考える。

#### ・池田委員長

「開かれた議会」とは、単に会議を公開するだけでなく、市民がその内容を「理解できる」環境を整えることも大切であると感じました。和泉市議会では、モニターに文字情報を表示することで、傍聴に来られた方が議論の内容をより深く、正確に理解できる工夫がされていました。

本市議会においても、傍聴者の利便性向上は課題の1つです。UDトークのような情報伝達手段は、理解を助けることにもなりますし、市民の政治参加へのハードルを下げる効果も期待できると思います。市民に寄り添う議員の1人として、議会の姿勢を示すためにも、本市議会でも、できることから提案していきたいと思います。

#### ・金子委員

本市でも高齢化が進む中、「耳が遠くなり、傍聴を諦めてしまう」という方もいるかもしれない。和泉市で体験したヒアリンググループの非常にクリアな音声は、改善になると実感できた。また、UDトークによる文字の表示は、聴覚の衰えを目で補うことができ、高齢者への配慮として素晴らしい。ただし、本市議会の傍聴席は、吹き抜けになっているので、モニターの設置の方法には、十分気をつけなければ危ないと思う。

「足が悪くなり、車の運転ができなくなり、傍聴を諦めてしまう」という方もいるかもしれない。その場合には、インターネット中継をぜひ利用していただきたいが、中継映像に字幕を入れることも、考えていく必要があると思う。

そのような中、高齢者が生き生きと市政に関心を持ち続けられる環境を作ることは、議会活性化にもつながる。ユニバーサルデザインの視点を取り入れた議場整備は、これからの高齢社会において必要な設備であると感じた。

#### ・野中委員

UDトークと、ヒアリンググループを使用して、聴覚障がい者にも会議を傍聴できる環境を整備したことは、私のように聴力に問題がある者にとっては、とても安心で素晴らしい取り組みだと思います。

また、電子採決については、まわりの状況を瞬時に把握できることから、今後、加須市でも導入していただければと思います。

和泉市議会では、傍聴席をはじめバリアフリー化が進んでいて、加須市でも取り組みべきと考えます。

#### ・宮代委員

和泉市議会の取組は、単なる設備更新ではなく、議会運営の効率化と市民サービス向上を両立させる実践的な改革であると感じた。UD トーク、ヒアリンググループ、電子採決、親子席といった導入設備は、いずれも「傍聴しやすさ」「分かりやすさ」「業務効率化」という明確な目的に基づいて設計されており、現時点での最適解の一つといえる。

庁舎の立替時に議場をゼロから構築できたという条件が整っていた点も大きいですが、それによって導入された機能は、他自治体が設備更新を検討する際の有力なモデルになると感じた。特に、UD トークのように無料で利用できるアプリを活用すれば、加須市でも事務局レベルから段階的な導入が可能である。マイク設備と接続コード、職員用タブレット 1 台があれば、議事録補助としての運用も現実的だろう。委員会室であれば、ワイヤレスマイクとスピーカーを最低限整えるだけでも対応できる。

電子採決についても、加須市議会で使用している「SideBooks」に採決機能があることから、同アプリを活用した試行が可能と考える。一方で、ヒアリンググループは設備コストが高く、現行の補聴器貸出で一定の代替が図れる。

加須市でも、まずは既存環境の中で代替可能な部分から取り組みを始め、段階的に開かれた議会環境へと発展させていくことが重要だと感じた。

・宮崎委員

UDトークという汎用的なアプリを活用することで、1クライアントが無償で利用でき、高額な専用システムを導入せずとも、高いレベルで情報保障を実現している点が特徴的だった。

その一方、ヒアリンググループは、大規模な議場の改修のタイミングでなければ、導入は難しいだろうと感じた。

まずは、試験的な運用からでも開始し、段階的に設備を整えていくなど、対応を検討したい。

・竹内委員

本市では、平成31年に「加須市ともに生きる手話言語条例」が施行された。手話は言語であり、手話を必要とする人も不自由なく生活できる社会を目指すことが全国的に高まっている。

加須市議会の傍聴という点は、まだまだ改善の余地があると思う。また、誰もが年を取り、目や耳が少しずつ悪くなることもある。和泉市議会のように、文字情報と音声支援を組み合わせる方法は、素晴らしい取り組みだ。

議会が、率先してコミュニケーションのバリア解消に取り組む姿勢を示す必要もあると思った。今回、最新の議場を見学させていただき、説明をお聞きできたので、議場の改修時の設備更新を提案したい。

◎視察状況

